

7 番（小川義昭君）

ありがとうございます。

御承知のように、石川県、金沢市、小松市は、既に文化課は市長部局であります。やはり県内唯一の文化創生都市、白山市、文化課が教育委員会部局でなく、早く市長部局に移管になることを期待いたします。市長、よろしく願いいたします。

それでは、3つ目の質問は、スマートシティの実現を目指したまちづくりについての提言であります。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、被災地を中心とした東北地方でさまざまなライフラインが広範囲にわたり停止し、大規模災害時のエネルギー供給体制の脆弱性が露呈されました。また、災害発生時が冬季であったことから電気、ガソリン、灯油などが長期間出荷停止となったことにより、暖房用燃料の途絶によって市民生活に甚大な影響を及ぼし、改めてエネルギーの自給率向上や効率的な利用の重要性が強く認識されました。

国はこうした化石燃料の使用による地球温暖化の防止を目的とした低炭素社会の実現が大きくクローズアップされたことを受け、太陽光や風力での発電などの再生可能エネルギーを活用した自立分散型エネルギーシステムを導入することによって、災害に強く、環境負荷の小さなまちづくりを目指そうとしております。

本市においても、これからのまちづくりを模索するとき、再生可能エネルギーの効率的利用や近年、進展著しい ICT—情報通信技術を活用して、市域全体のエネルギー構造を高度に効率化し、安価で魅力ある低炭素循環型のまちづくりを実現し、災害に強く市民が安心して暮らすことができるスマートシティの実現を目指すべきかと考えます。

スマートシティについては統一的な定義はなく、スマート—賢い、シティー—まち、すなわち賢いまちともいわれ、環境配慮型都市と訳されるケースもあります。一般的には、ICT—情報通信技術・環境技術などの先端技術を活用して、基礎インフラと生活インフラの両方を効率的に運用することによって、人々がより快適に暮らすことが可能になる都市といわれています。

スマート化の対象となるインフラには、電力やガスなどのエネルギー、交通システム、上下水道といった社会の基礎となるハードインフラや医療、介護サービス、教育、防災・治安といった人々の生活に密着するソフトインフラも含まれています。

今、スマートシティのあるべき姿を求めて、日本を初め世界では政府支援による多数の実証プロジェクトが進行し、環境配慮型の次世代都市といわれるスマートシティ、スマートコミュニティの実現に向けた新しい動きが広がりつつあります。

こうした背景から経済産業省では、平成 21 年省内に横断的プロジェクトチーム、次世代エネルギー・社会システム協議会を設置し、翌 22 年には次世代のエネルギー流通及び社会システムのあり方に関する中間報告を発表し、スマートシティの実現に向けた動きは、特に東日本大震災以降、エネルギー制約という環境のもとでの解明・解決手段として大いに脚光を浴びています。

現在、ハードインフラのスマート化で実用段階にあるのは、太陽光発電や電気自動車を活用したスマートハウサー住宅群などの一部であり、大半は政府の支援を受け、実用化に向けて効果を検証する実証段階の取り組みであります。実用・実証段階地域として藤沢市・けいはんな学研都市・豊田市など全国 22 カ所の自

治体がスマートシティを目指して取り組んでおり、一定の効果をおさめているようでもあります。

実用段階での取り組み事例は、藤沢市のパナソニックによるスマートタウンプロジェクトがあります。それは1つ、太陽光パネル、燃料電池、蓄電池などの省エネ・創エネ機器などによる家単位で電気やガスなどのエネルギーを効率的に管理するシステムを標準装備したスマートハウスの建設。2つ、公園などの公共施設などでも太陽光発電などの再生可能エネルギーの利用。3つ、地域住民による電気自動車の共有を促進するため、各所に充電スタンドを設置した供用駐車スペースの設置といった取り組みであります。

実証段階での取り組み事例は、けいはんな学研都市のCO₂排出量が日本一少ない街づくりプロジェクトであります。けいはんな学研都市内の京府京田辺市・木津川市・精華町の2市1町で、電気・ガス・交通系など町全体のエネルギー消費を一体的にマネジメントし、単位当たりの二酸化炭素排出量が日本一少ないまちづくりを目指しています。

もう一つの実証事例都市としては、豊田市はトヨタ自動車、中部電力、デンソーを初めとする33の団体とともに、低炭素社会システム実証プロジェクトを推進しています。まず家庭内でのエネルギーの使用量などを、エネルギーを効率的に管理するシステムが計測・表示し、生活者に見える形にすることで、無駄なエネルギーの供給をなくし、快適な暮らしの実現を目指しており、次に移動手段である低炭素交通化、ハイブリッドカーや電気自動車の導入促進を図り、最終的には社会全体、生活圏全体のエネルギー利用の最適化を目指そうとしています。

また、近隣の金沢市では、今年度、スマートシティ事業化検討調査を実施し、短期目標年次を2020（平成32）年度とするスマートシティの形成に向けた取り組みの基本的な方向性や将来像を検討しています。市民の皆さんの意見を広く聞きながら、今年度末までに金沢スマートシティ形成促進プランを策定する方針であります。

本市では、旧松任市時代の平成12年、県内自治体で初めてISO14001・環境マネジメントシステムの認証を取得し、合併後も環境保全に精力的に取り組む、さらにCO₂排出削減を目指した地球温暖化対策を率先的に行うため、平成21年、県内初の地球温暖化対策条例を制定するなど、その取り組みを強化しております。

本市は日本ジオパークにも認定されたところでもあります。白山と白山を源流とする手取川が南北に縦走し、豊かな自然環境とそれぞれの地域における歴史・伝統・文化資源や観光資源など、先人から受け継いだ貴重な財産があります。豊かな地域資源を守り、積極的に活用し得る条件が整っております。

地域のエネルギーを外部からのエネルギー供給に頼るのではなく、地域自身が最適なエネルギー供給体制を考え、地域でエネルギー供給をコントロールすることができるエネルギーの自立を目指すことが肝要かと考えます。

白山ろくなど広い市域を有する本市でこそ、白山初のエネルギー技術の開発で雇用機会の拡大を図り、産・学・官・民が連携し、研究開発を推し進めていくことが必要であると考えます。

また、これからの中小都市が目指すべき方向は、過去の議会で一般質問いたしましたコンパクトシティの推進ではないでしょうか。

コンパクトシティとは、都市を郊外に無秩序に拡散せず、都市機能の構成をコンパクトにすることにより、中心市街地の公共公益施設の有効活用による町なかへの居住人口の誘導、郊外の新規開発の抑制と土地利用規制強化など、都市機能

の効率化と新しいコミュニティの形成を図ろうとするものであります。

このコンパクトシティには、歩行を優先して自動車利用を抑制し、エネルギー効率を改善することや都市再開発におけるスマートグリッド―次世代送電網や太陽光発電の導入、さらには地球温暖化問題から発生する環境への十分な配慮、郊外における農業集約化の促進なども視野に入れていきます。

一昨年の東日本大震災は地震、津波、原発事故、風評被害という四重苦の大惨事となり、我が国の根幹を揺るがしていますが、特にエネルギーについてはこれまでの政府の抜本的な見直しを求める一方、電力供給の逼迫からする省エネ社会への転換を強く迫っています。これに応えるのがスマートシティの実現であります。

昨年、本市は民間の経済誌が全国の都市を対象に行った住みよさランキングにおいて、全国 787 都市中、総合評価で 19 位にランクされました。引き続き、これからも住み慣れた地域で安心して住み続けることができる、住みよいまちづくりを進めるためにも、再生可能エネルギーの地産地消、自分たちで消費するエネルギーは自分たちで作り出し、エネルギー意識の高い人が集まり、エネルギーを賢く使うまち エネルギー自立都市、白山スマートシティの構築に向けて、基本的な方向性や将来像を作成してはいかがでしょうか。

スマートシティの実現に向けたまちづくりについて、市長の見解を求めます。